

吸収合併に関する事前開示書面
(吸収合併に関する事前備置書面)

平成 28 年 12 月 22 日

株式会社テクノ・セブン
テクノ・トロン株式会社

平成 28 年 12 月 22 日

各位

株式会社テクノ・セブン
代表取締役社長 齊藤 征志

テクノ・トロン株式会社
代表取締役社長 齊藤 征志

株式会社テクノ・セブンによるテクノ・トロン株式会社の吸収合併に係る 事前開示

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

株式会社テクノ・セブン（以下「吸収合併存続会社」といいます）及びテクノ・トロン株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます）は、平成 28 年 12 月 21 日開催の各社取締役会におきまして、平成 29 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます）を実施することを承認し、合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

平成 28 年 12 月 21 日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社で締結した合併契約書は、別添 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性、合併対価の総数又は総額の相当性及び合併対価としての当該種類の財産を選択した理由に関する事項は、別添 2 のとおりです。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別添3のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しています。

- 6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上



吸収合併契約書

株式会社テクノ・セブン（以下「甲」という。）とテクノ・トロン株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して以下のとおり吸収合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併）

- 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、本合併により甲が乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。
- 2 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の決議による承認を得ないで本合併を行う。
 - 2 本合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および本店は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 株式会社テクノ・セブン
本店 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

（2）吸収合併消滅会社

商号 テクノ・トロン株式会社
本店 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

第2条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、本合併に際し、本合併の効力が生ずる直前の時の乙の株主（但し、甲を除く。）に対し、その保有する乙の普通株式に代えて、当該普通株式1株につき甲の普通株式1,103.897株の割合をもって割当交付する。

第3条（甲の資本金等）

甲が、本合併により増加するその資本金および資本準備金の額は、0円とする。

第4条（合併効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、平成29年4月1日とする。ただし、前日までに合併に必要な手続きが終了しないとき、その他やむを得ない事情があるときは、甲および乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は、平成28年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日までの資産および負債の増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。



第6条 (従業員の処遇)

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。

- 2 勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲および乙が協議して決定する。

第7条 (会社財産の管理等)

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの財産の管理および業務の執行を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすような行為については、あらかじめ甲および乙が協議のうえ行うものとする。

第8条 (合併条件の変更および合併契約の解除)

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲および乙が協議のうえ、本契約を変更し又は解除することができる。

第9条 (費用負担)

本合併実行に至るまでの手続にかかる費用は、甲および乙が協議のうえ負担者を決定する。

第10条 (本契約の効力)

本契約は、法令に定められた関係官庁等の許認可がない場合には、その効力を失うものとする。

第11条 (規定外事項)

本契約に規定のない事項又は本契約の解釈に疑義が生じた事項については、甲および乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の締結を証するため本書1通を作成し、甲はその正本を、乙はその写しをそれぞれ保有する。

平成28年12月21日

(甲) 東京都中央区日本橋本町4-8-14 東京建物第3室町ビル
株式会社テクノ・セブン
代表取締役社長 齊藤 征志



(乙) 東京都中央区日本橋本町4-8-14 東京建物第3室町ビル
テクノ・トロン株式会社
代表取締役社長 齊藤 征志



別添 2

合併対価の相当性に関する事項

株式会社テクノ・セブン（以下「当社」）と当社の連結子会社であるテクノ・トロン株式会社（以下「テクノ・トロン」）は、平成 28 年 12 月 21 日開催の各社取締役会におきまして、平成 29 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、テクノ・トロンを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約書を締結（以下「本合併」）しました。

本合併について、会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての相当性に関して、下記のとおり判断いたしました。

1. 本合併に際して交付する株式の数またはその数の算定方法及びその割当ての相当性に関する事項

(1) 本合併に係る割当ての内容

	株式会社テクノ・セブン (吸収合併存続会社)	テクノ・トロン株式会社 (吸収合併消滅会社)
本合併による合併比率	1	1,103.897

(注 1) テクノ・トロンの普通株式 1 株につき当社の普通株式 1,103.897 株を割当て交付いたします。ただし当社が保有するテクノ・トロンの株式 1,388 株については本合併による株式の割当て交付は行いません。

(注 2) 本合併により割当て交付する株式

本合併により割当て交付する当社の普通株式は 510,000 株です。うち、当社が有する普通株式（自己株式）は 204,000 株、新株として発行する普通株式は 306,000 株です。本新株発行後の発行済株式数は、14,078,400 株で希薄比率は 2.22%です。

(2) 本合併に係る割当て内容の算定根拠等

(ア) 割当て内容の根拠及び理由

当社は、本合併の合併比率の公正性を確保するため、当社、本合併により当社の普通株式の割当て交付を受ける（テクノ・トロンの株主である）シグマトロン株式会社（以下「シグマトロン」といいます。）並びに当社及びシグマトロン双方の大株主である TCS ホールディングス株式会社（以下「TCS ホールディングス」といいます。）から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、長谷川公認会計士事務所を合併比率の算定に関する第三者機関として選定いたしました。当社及びテクノ・トロンは当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成

28年12月21日付にて、最終的に本合併比率の通り合意いたしました。なお、本合併比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(イ) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びテクノ・トロン株主らとの関係

長谷川公認会計士事務所は、当社、本合併により当社の普通株式の割当て交付を受ける（テクノ・トロンの株主である）シグマトロン並びに当社及びシグマトロン双方の大株主である TCS ホールディングスから独立した第三者算定機関であり、当社、シグマトロン及び TCS ホールディングスの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

長谷川公認会計士事務所は、当社については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、テクノ・トロンについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して株式価値の算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）による算定を行いました。なお、DCF 法による算定において、長谷川公認会計士事務所が前提とした両社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

長谷川公認会計士事務所が各評価手法に基づき算出した合併比率（テクノ・トロンの普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当株数）の評価レンジは以下のとおりです。

評価手法		合併比率の評価レンジ
当社	テクノ・トロン	
市場株価平均法	類似会社比較法	1,036～2,107
DCF 法	DCF 法	780～1,212

長谷川公認会計士事務所は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び市場データ等の一般に公開されている情報並びに財務、経済及び市場に関する指標等を用いており、これらの資料及び情報の正確性及び完全性について独自の検証を行っておりません。また、両社の評価に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないことを前提としております。長谷川公認会計士事務所は、算定上採用した各種情報及び資料が正確かつ完全なもの

であること並びにこれらに含まれる両社の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提として、当該情報及び資料の正確性、妥当性、実現可能性等を独自の調査・検討等を行うことなく作成されております。

2. 合併対価として当社の普通株式を選択した理由

当社の普通株式は、東京証券取引所ジャスダック市場において取引されており、本合併後において市場における取引機会が確保されていることから、本合併の対価として同株式を選択することが適切であると判断いたしました。

3. 吸収合併存続会社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本合併により、増加する当社の資本金及び準備金等の額は、以下のとおりです。下記の資本金及び準備金等の額は、当社の財務状況、その他の諸事情を総合的に勘案した上で決定したものであり、相当であると判断いたしました。

- | | |
|--------------|----|
| (1) 資本金 | 0円 |
| (2) 資本準備金 | 0円 |
| (3) その他資本剰余金 | 全額 |

貸借対照表

テクノ・トロン株式会社

平成28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	112,799,945	【流動負債】	42,328,439
現金・預金	64,705,004	買掛金	3,977,344
売掛金	27,810,832	1年内返済予定の長期借入金	19,200,000
立替金	51,300	未払金	531,048
預け金	17,108,788	預り金	533,992
未収入金	68,060	未払給与・賞与	1,415,732
繰延税金資産	3,055,961	未払法人税等	4,744,200
【固定資産】	487,392,540	未払消費税等	3,170,300
【有形固定資産】	403,530,431	未払法定福利	2,051,033
建物	162,178,539	賞与引当金	6,704,790
建物付属設備	4,830,995	【固定負債】	240,208,172
構築物	46,779	長期借入金	215,040,000
工具器具備品	53,083	預り保証金	1,471,000
土地	236,421,035	繰延税金負債	13,324,172
【無形固定資産】	228,900	退職給付引当金	10,373,000
電話加入権	228,900	負 債 合 計	282,536,611
【投資その他資産】	83,633,209	純 資 産 の 部	
投資有価証券	81,130,200	【株主資本】	292,703,195
敷金・保証金	1,447,009	【資本金】	70,000,000
その他	1,056,000	資本金	70,000,000
		【利益剰余金】	222,703,195
		利益準備金	925,000
		【その他利益剰余金】	221,778,195
		繰越利益剰余金	221,778,195
		【評価・換算差額等】	24,952,679
		【その他有価証券評価差額金】	24,952,679
		その他有価証券評価差額金	24,952,679
		純 資 産 合 計	317,655,874
資 産 合 計	600,192,485	負 債 ・ 純 資 産 合 計	600,192,485

損益計算書

テクノ・トロン株式会社

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		242,186,301
【売上原価】		186,467,038
【売上総利益】		55,719,263
【販売費及び一般管理費】		21,630,852
【営業利益】		34,088,411
【営業外収益】		
受取利息	11,044	
受取配当金	495,000	
雑収入	87,666	593,710
【営業外費用】		
支払利息割引料	2,954,855	
雑損失	524,479	3,479,334
【経常利益】		31,202,787
【特別利益】		
投資有価証券売却益	161,700	161,700
【税引前当期純利益】		31,364,487
法人税・住民税		4,821,962
法人税等調整額		△ 3,055,961
【当期純利益】		29,598,486

株主資本等変動計算書

テクノ・トロン株式会社

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位：円)

	株主資本				利益剰余金合計	株主資本合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000,000	925,000	192,179,709		193,104,709	263,104,709
当期変動額					0	0
その他有価証券評価差額金					0	0
当期純利益			29,598,486		29,598,486	29,598,486
当期変動額合計	0	0	29,598,486		29,598,486	29,598,486
当期末残高	70,000,000	925,000	221,778,195		222,703,195	292,703,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額合計	
当期首残高	45,273,986	45,273,986	308,378,695
当期変動額		0	0
その他有価証券評価差額金	-20,321,307	-20,321,307	-20,321,307
当期純利益		0	29,598,486
当期変動額合計	-20,321,307	-20,321,307	9,277,179
当期末残高	24,952,679	24,952,679	317,655,874